

新たな紛争の構図新勢力「タリバーン」の台頭： 1995年のアフガニスタン

著者	高橋 博史
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1996年版
ページ	[589]-612
発行年	1996
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002287

アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム国

宗 教 イスラーム教

面 積 64万7497km²

政 体 共和制

人 口 1888万人 (1994年央推計)

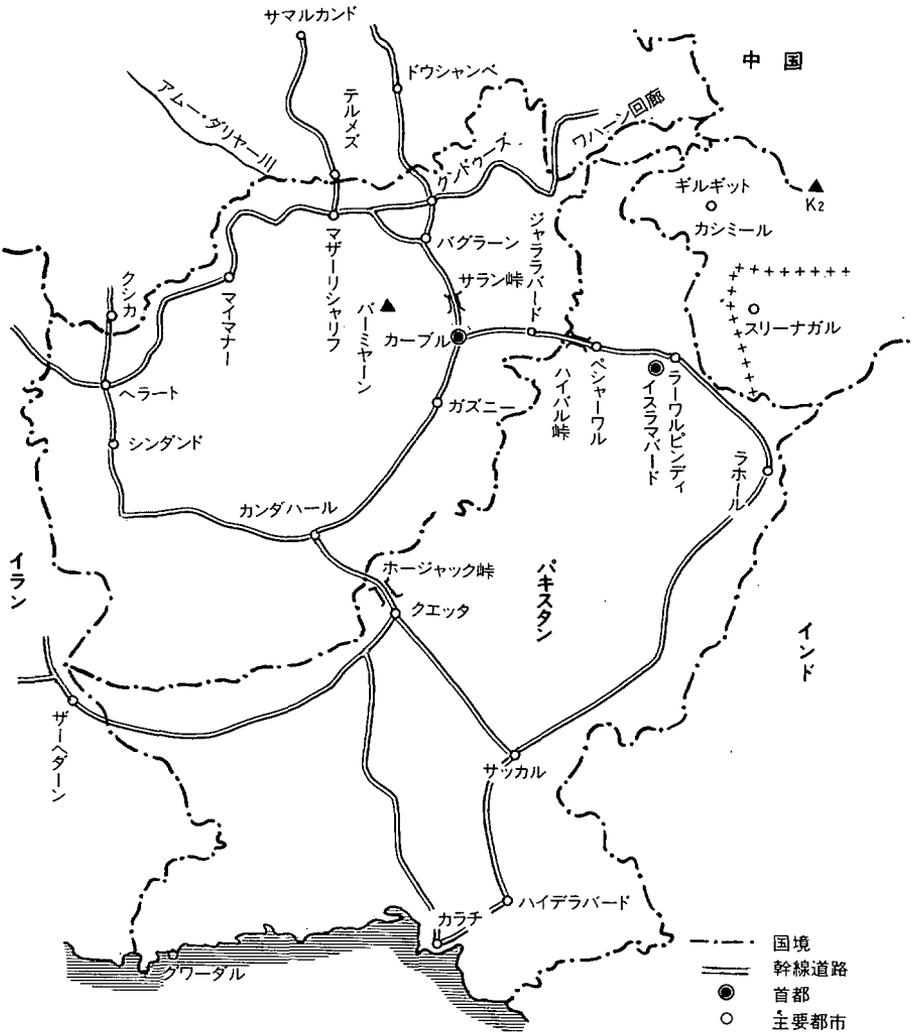
元 首 ブルハヌディン・ラバニー大統領

首 都 カーブル

通 貨 アフガニー (市場レート: 1米ドル=6370アフガニー; 1995年12月現在)

言 語 ダリー語, バシュトゥー語, その他

会計年度 3月21日~3月20日 (アフガニ暦)



1995年のアフガニスタン

新たな紛争の構図

新勢力「タリバーン」の台頭

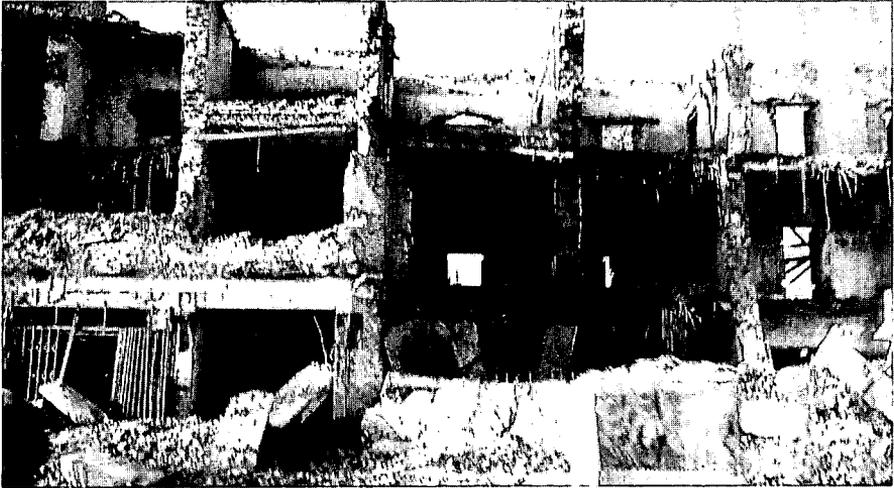
概 況

1995年のアフガニスタン情勢は、94年同様紛争に終始した。94年11月、アフガニスタン南部に突如出現した新勢力「タリバーン」が瞬く間にアフガニスタン南部を席卷したことから、これまでのムジャヒディーン（聖戦士、旧ゲリラ）勢力による政権奪取闘争に新たな要因が加わった。

タリバーンは1995年に入り急速に勢力を伸張した。アフガニスタン南部を支配下におさめた後、首都カーブルへ向かって北上した。2月、タリバーンはイスラーム党（ヘクマティヤール前首相派）の根拠地チャールアシアーブを攻略して壊滅的な打撃を与え、3月には首都カーブルに進攻してカーブル市内を分割支配するシーア派のイスラーム統一党マザリー派（マザリー派）ならびにイスラーム協会（ラバニー大統領派）と戦火を交えた。首都は陥落しなかったものの、マザリー派はカーブルの根拠地を喪失するという軍事的敗北を喫した。更に、マザリー党首がタリバーンに捕縛され、護送される途中死亡するという党存亡の危機に立たされた。その後、首都攻略に失敗したタリバーンの勢いは弱まるが、彼らは軍事活動を南西部に集中し、9月にはラバニー大統領派のイスマイル知事が治める西部のヘラート市を陥落させ、アフガニスタン全土の半分以上を支配する最大の武装勢力に成長した。

ヘクマティヤール前首相派とマザリー派の軍事的敗北およびタリバーンの出現は、これまでのラバニー大統領派勢力対ヘクマティヤール前首相派を中心とする反ラバニー大統領派勢力という軍事的対立構図を大きく変化させた。アフガニスタン紛争の構図は、北部を支配するイスラーム国民運動（ドストム將軍派）、首都カーブルを中心とした地方を支配するラバニー大統領派勢力、南部、西部および東南部を支配するタリバーンの三つの勢力による権力闘争に変化した。

国連は1994年12月末に大統領任期が満了することを受け、政権委譲の受け皿として暫定評議会設置を提案して、アフガニスタン各派との調停にあたった。しかし、タリバーンによる首都カーブルへの攻撃、ヘクマティヤール派の敗北といっ



戦乱で荒廃したカーブル市内（筆者撮影）

た急激な情勢の変化と流動化に対応できず、ムジャヒディーン各派の同意を取り付けるには至らず暫定評議会の樹立には失敗した。

タリバーンの出現はムジャヒディーン各派のみならず、近隣諸国にも影響を及ぼした。特に、イランはタリバーンをサウジアラビアの支援を受けた勢力と位置づけ同派の勢力拡大に強い懸念を表し、ラバニー大統領派への支援を強めた。

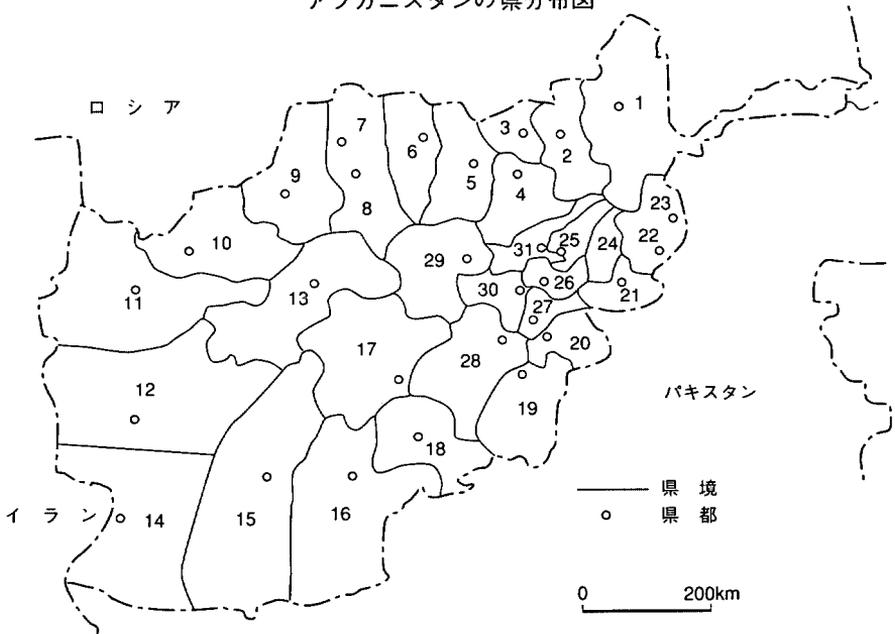
戦闘は1994年と同様に全国各地で行なわれたが、南部のタリバーン支配地域では、厳格なイスラーム法の施行および武装解除が実施されたことから治安が回復し、南部への多数の難民の帰還が見られた。しかし、国の荒廃は覆うべくもなく、いつ果てるともされない紛争にアフガニスタン国民は疲弊の度を深めている。

国内政治

ヘクマティヤール前首相派とマザリー派の壊滅的敗北

1994年11月、アフガニスタン南部に突然現れた「イスラーム神学生の団体」と称する新勢力「タリバーン」は、既存のムジャヒディーン勢力に聖戦を宣した。94年12月、南部の各県を瞬く間に席卷し、95年2月初旬には北進して東部のワルダック県を制圧し、2月10日には首都カーブルの西にあるヘクマティヤール前首相派の軍事拠点マイダンシャール市を制圧して首都カーブルまで迫った。

アフガニスタンの県分布図

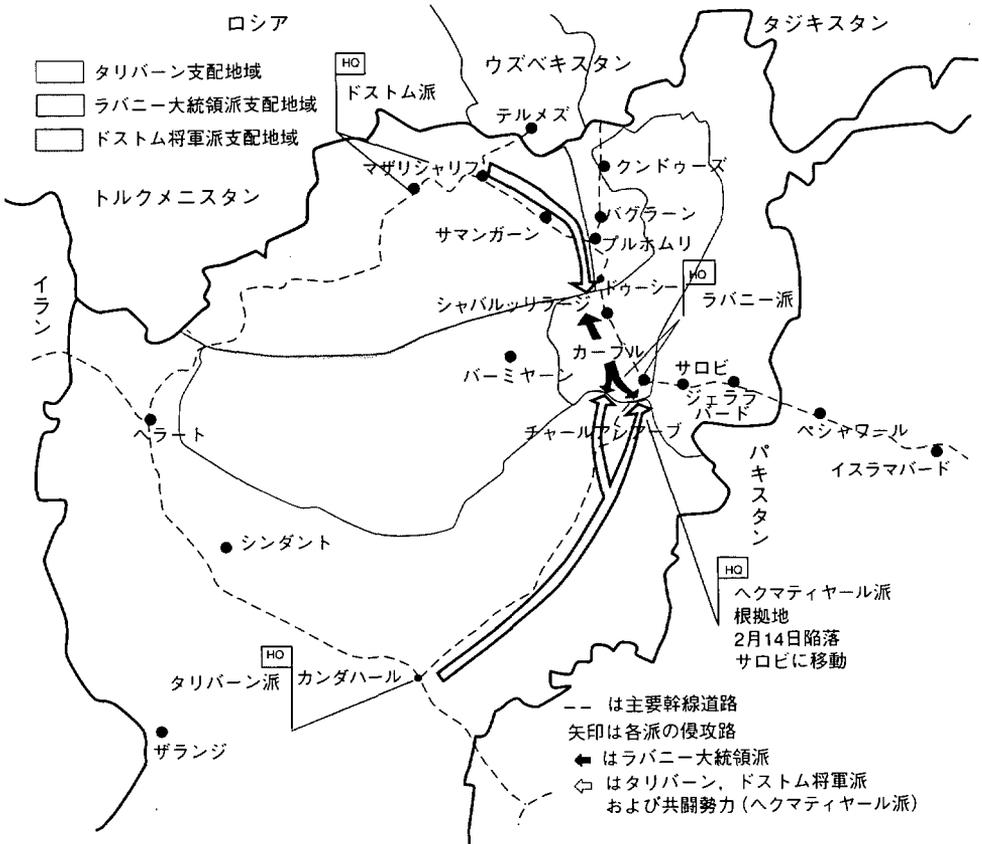


県名（かっこ内は県都名）

1. バタクシャーン（ツアイザバード）
2. タホール（タルカーン）
3. クンドウズ（クンドウズ）
4. バグラーン（バグラーン）
5. サマンガーン（アイバック）
6. バルソ（マザリシャリフ）
7. ジュズジョーン（シバルガーン）
8. サレブル（サレブル）
9. ファリヤーヅ（マイマナー）
10. バドギース（カラйнаウ）
11. ヘラート（ヘラート）
12. ファラー（ファラー）
13. ゴール（チャクチャラーン）
14. ニムルズ（ザランジ）
15. ヘルマンド（ラシカルガー）
16. カンダハール（カンダハール）
17. ウルズガーン（ウルズガーン）
18. ザーブル（カラート）
19. バクティカー（シャフラナー）
20. バクティア（ガルティーズ）
21. ナンガラハール（ジェララバード）
22. クナール（アサダバード）
23. ヌーリスターン（カムディシュ）
24. ラグマーン（メヘタルラム）
25. カピサ（マフムディーラキ）
26. カーブル（カーブル）
27. ローガル（バラキバラック）
28. ガズニ（ガズニ）
29. バーミヤーン（バーミヤーン）
30. ワルダック（マイダンシャル）
31. バルワーン（チャリカール）

タリバーンによる首都カーブルへの急進撃は、ラバニー大統領をはじめムジャヒディーン各派を大きな混乱に陥れた。とくに、ムジャヒディーン各派にとって既存のムジャヒディーンに敵対する勢力の台頭は予想しなかった出来事であった。カーブル近郊にあるマイダンシャル市におけるタリバーンとヘクマティヤール前首相派との攻防戦では、一時、ヘクマティヤール派がタリバーンを押し返した

1995年の戦闘状況



ものの、多数の軍勢に押し寄せられ同市は陥落した。さらに3日後の2月13日にはラバニー大統領派部隊も攻略できなかったカーブル南方25キロに位置するヘクマティヤール派の根拠地チャールアシアーブも陥落した。突然のタリバーンによる急襲にヘクマティヤール派は多量の武器弾薬を放棄し、根拠地からの撤退を余儀なくされた。一時はヘクマティヤール前首相自身の安全が確認できないほどの混乱を極めた。ヘクマティヤール派は、アフガニスタン東部の中心地ジェララバードとカーブルの中間地点にあるサロビ市を襲撃して占拠し、同市に新たな根拠地を構えたが、壊滅的打撃を被った。

タリバーンによるヘクマティヤール前首相派根拠地攻略は、ムジャヒディーン

各派に大きな衝撃を与えた。首都カーブル攻略を目前にしたタリバーンは首都カーブルを分割支配するラバニー大統領派勢力（アフガニスタン解放イスラーム同盟（サヤーフ党首）、シーア派のイスラーム統一党アクバリー派、シーア派のイスラーム運動を含む）、反ラバニー大統領派勢力でシーア派のイスラーム統一党マザリー派に対し、一般市民を巻き込む戦闘を避けるため武装解除を要求した。ラバニー大統領派はタリバーンとの軍事衝突を避けるため交渉を開始したが、他方、カーブルの南西部を支配するマザリー派に対する攻撃を開始した。そのため、マザリー派は前面にラバニー大統領派の部隊、背後にタリバーンを向かえ挟み撃ちとなり混乱状態に陥った。

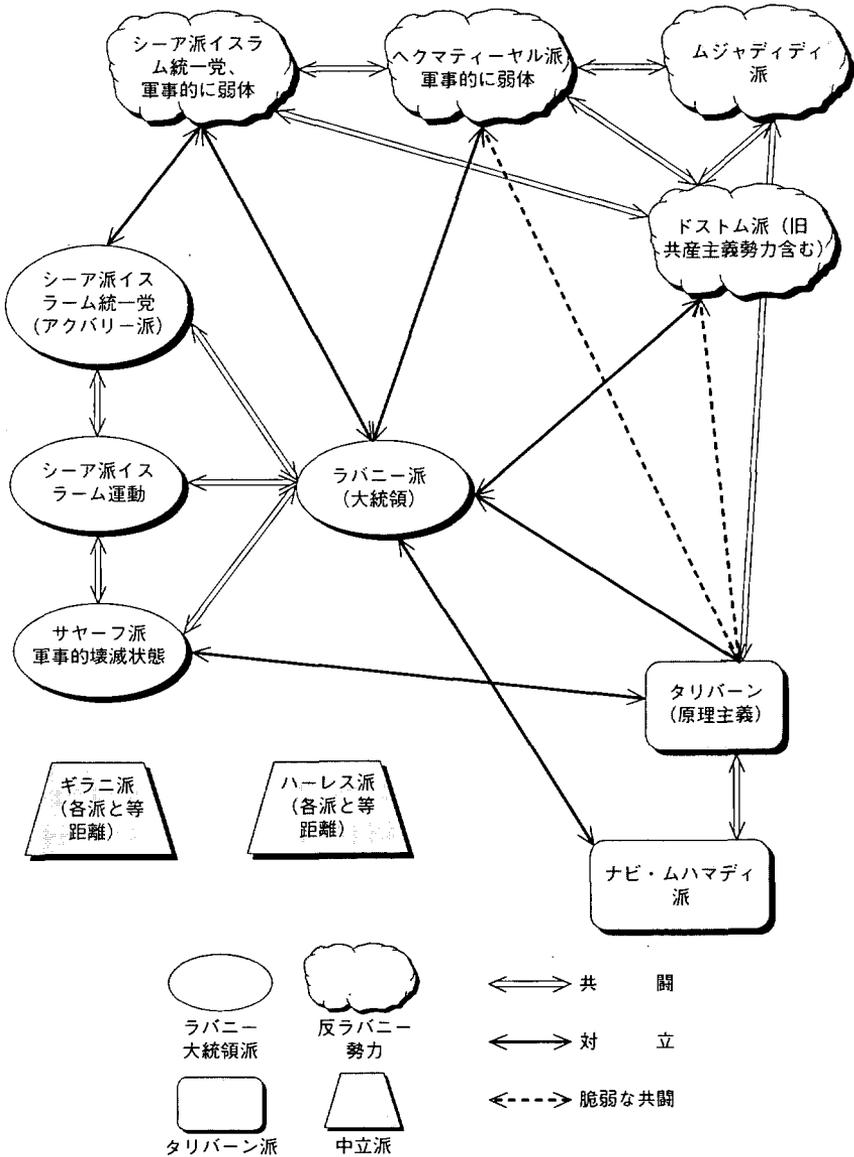
同派はタリバーンに対し、軍事共闘によるラバニー大統領派勢力の一掃を提案して危機を回避しようとしたが、タリバーンはアフガニスタンの荒廃は等しくムジャヒディーン各派に責任があるとして共闘を拒否した。このためマザリー派はタリバーンに対し彼らとは敵対する意志はないとして撤退路を開くことを要求した。しかしながら、タリバーンはマザリー派の武装解除を要求し、これを譲らなかった。

3月8日、ラバニー大統領側によるマザリー派への集中攻撃が一層強まるなか、マザリー派は最終的にタリバーンの要求する武装解除に同意した。9日、タリバーンはカーブル南西部に侵入し、マザリー派の武装解除に着手すると同時に徐々にラバニー大統領派の支配地域へも侵入を開始した。しかし、タリバーンによる完全武装解除を不服とするマザリー派兵士の一部との間で武力衝突が生じた。

タリバーンと戦火を交えず情勢を見守っていたラバニー大統領派のマスード司令官は、マザリーとタリバーン両派による軍事衝突の機会を捉えて3月11日、突然多数の戦闘機と戦車を投入してカーブル市南西部に進攻した。ラバニー大統領派勢力による猛攻にマザリー派とタリバーンは抵抗できず、総崩れとなってカーブル市から撤退した。この戦闘によりマザリー派は壊滅的打撃を受け、マザリー党首はタリバーンに逮捕された。同13日、マザリー党首は、タリバーンによって南部にある同派の根拠地カンダハールに護送途中、護送のヘリコプターが墜落し死亡した。死亡の真偽については事故死、マザリー党首が逃亡を企てたために射殺されたとする説等があり真相は不明である。マザリー派は、最大の根拠地首都カーブルを完全に喪失しただけでなく、さらに、党首まで失うという大敗北を喫した。

その結果、カーブルにおいては、同市を占拠していたタリバーンとラバニー大

主要政治勢力対立図



統領派勢力による全面的軍事対決となった。4月19日、ラバニー大統領派勢力はかってヘクマティヤール前首相派の根拠地でタリバーンの前線基地となっていたチャールアシアーブを陥落させ、カーブルの西に迫っていたタリバーンの別働隊も駆逐した。しかしながら一方でタリバーンは首都カーブルでの攻防戦のさ中にも各地で戦闘を繰り広げ、支配地を拡大した。

以上のように、4月までの内戦によるヘクマティヤール前首相派勢力の軍事的敗北およびタリバーンの急激な勢力拡大は、これまでのラバニー大統領派とヘクマティヤール派による大勢力の対立という紛争構図を大きく変化させた。

新勢力「タリバーン」の急進撃とその背景

突然、彗星のごとく出現してアフガニスタン各地を席卷したイスラーム原理主義を奉じる新勢力「タリバーン」は、正体不明の団体として世界の多くの人々の耳目を集めた。その理由は種々あげられるが、タリバーンの指導者、設立の経緯および背景について不明な点が多かった上、驚くほどの早さで勢力を拡大したことにある。

「タリバーン」は「タリブ」の複数形で「神の道を求める者たち」を意味し、イスラーム宗教学校（マドラサ）の学生を指す単語である。そのためマドラサの学生を中心に創設されたことから人々に「タリバーン」と呼ばれた。

タリバーンはイスラーム神学校教師のムハンマッド・ウマルとその友人数人によって、1994年3月頃設立されたとされる。彼らは92年4月のムジャヒディーン政権成立後の紛争をムジャヒディーン各派による権力闘争と非難し、真のイスラーム国家をアフガニスタンに樹立して国内に安全と平和を確立させる目的で立ち上がったと述べ、ムジャヒディーン各派の解散と武装解除を目指して聖戦を布告した。

このタリバーンの主張と急速な勢力拡大を理解するには、設立の背景となったムジャヒディーン政権成立以降のアフガニスタン情勢を理解する必要がある。

1992年、ナジブラ政権が崩壊し、カーブルにムジャヒディーン各派による連合政権が樹立されたが、権力闘争の結果、アフガニスタン国内はさながら戦国大名が割拠するごとく国土が乱れた。ムジャヒディーン勢力による政権樹立によって平和が訪れると考えたアフガニスタン民衆にとってムジャヒディーン同士の権力闘争による内戦の長期化と混迷化は予想だにできなかった事態であった。とくに、共産主義政権の打倒のために13年間も戦い続けてきたムジャヒディーン兵士や国

外に難民となって逃れたアフガニスタン民衆にとって、ムジャヒディーン各派による権力闘争は、それまでの聖戦の意味を消し去った。さらに、長期間にわたる戦乱で民衆は極度に疲弊し、ムジャヒディーンに対する期待を失った。権力闘争の激化は元ムジャヒディーン指揮官や兵士の野盗化を引き起こし、国内治安の悪化は目を覆うばかりとなった。とくに、南部のカンダハール地方においては、かつてのムジャヒディーン指揮官は匪賊と化し、誘拐・略奪といった暴虐が日常的に頻発していた。こうしたアフガニスタンの現状が、タリバーン結成の大きな社会的背景となり、タリバーンは民衆の支持を得て急激に勢力を拡大していったと考えられる。

タリバーンの代表ウマルはムジャヒディーン兵士として反ソ戦に参加したが、1992年のナジブラ政権崩壊後、ムジャヒディーン各派による権力闘争に参加するのを良しとせず、イスラーム神学校で教鞭をとっていた。しかし、かつての聖戦の勇士が山賊に成り下がり、治安が極度に乱れきっている実情に憤慨し、アフガニスタンとパキスタン国境周辺にあるマドラサの学生、教師および元ムジャヒディーン兵士を糾合して聖戦を呼びかけた。また、ウマルはタリバーンの活動を正当化すべく、イスラーム教徒の最も権威ある命令としてのファトワー（教令）の発布を行ない、ムジャヒディーン各派に対する武装蜂起を宣言した。さらに、タリバーンの活動を支援するような伝聞もウマル代表の夢見という形で民衆の間に流布された。同伝聞によれば、ウマル代表の夢に預言者ムハンマッドが現れ、預言者は「アフガニスタンの現状を憂うるのであれば武装決起すべきである」とウマルに促したところ、ウマルは「何ら力のない自分にはどうすることもできない」と返答した。その後、同様の夢が3度にわたって現れ、3度目に預言者はウマルに対し、「決起すれば神は支援を約束する」と告げた。この夢に驚いたウマルが親しい友人に相談したところ、預言者の告知に間違いなく、行動すべきであるとの結論に達し、タリバーンが結成されたとされる。この伝聞の意味する重要な点はその真偽いかんによらず、多くの人々がこの伝聞を真実として受け入れた点にある。

タリバーンが数カ月の短期間で、他のムジャヒディーン勢力を凌ぐほどの力を得た理由として、アフガニスタン民衆の心情的支援があげられる。15年間にわたる長い戦争により民衆は疲労困憊にあり、平和をもたらず新しい勢力の台頭を待ち望んでいた。そのため、既存の勢力を非イスラームと決めつけ、内乱の元凶であるムジャヒディーン各派の解散と武装解除を唱えるタリバーンを、旧ムジャヒ

ディーン指揮官および兵士を含む多くの民衆が支持し、その結果、燎原の火のような勢いを得て急速に勢力を拡大していったものである。タリバーンの戦闘方法は、敵に対しねばり強く投降を呼びかけ、やむを得ざる場合に攻撃を行なうという形が取られている。そのため敵方は多くの指揮官および兵士が戦闘放棄といった形で投降するといったケースが多く、ある意味でタリバーンは民衆に世直し集団と迎えられていたとみることができる。

しかしながら、突然のタリバーンの出現とムジャヒディーン各派を駆逐する軍事力の装備は、あまりにも不自然であるとしてパキスタン政府の支援、サウジアラビア政府あるいはアメリカによる支援が行なわれているのではとの見方もある。事実、パキスタン政府は、カーブルにムジャヒディーン政権が樹立された1992年以降、とくにアフガニスタン南部と接触するバルチスタン州における治安が極度に悪化したことに大きな懸念を抱いていた。すなわちパキスタン政府はアフガニスタン南部におけるヘロイン生産の急増とパキスタンへの流入、さらに匪賊化したムジャヒディーンによる外国人援助関係者およびパキスタン政府関係者をねらった誘拐事件の多発に苦慮している。このためパキスタン政府はタリバーンを支援してアフガニスタン南部の治安維持に利用しようとしたと考えられるわけである。また、イランの勢力拡大を恐れるサウジアラビアとアメリカもタリバーンへの支援を行なったといわれているが真偽は定かではない。

ザーヒル元国王の和平イニシアチブ

タリバーンを首都カーブルから駆逐したラバニー大統領派は1992年の大統領就任以来ようやくカーブル市を完全に制圧することに成功した。一時、勝利の勢いに乗ったラバニー大統領派部隊は、南西部においても優勢となり、タリバーンの支配下にあったヘルマンド県、ファラー県およびニムルーズ県を奪還した。その後、再びカーブルの西マイダンシャルにおいて激戦が展開されたが、6月に至り両派の間に停戦が合意され、双方の捕虜交換が行なわれて戦闘は一時停止した。この時期にイスラーム諸国会議機構（OIC）の代表団がカーブルに入り和平調停のための交渉を行なった。

7月、イタリアに亡命中のザーヒル元国王の特使として国王の女婿アブドル・ワリー元将軍がパキスタンを訪問し、空港にはパキスタン政府関係者はじめ多くのムジャヒディーン関係者が出迎えた。ワリー元将軍はブットー・パキスタン首相をはじめパキスタン政府首脳とアフガニスタン問題について会談をし、ムジャ

ヒディーン各派の関係者と接触すると共に、ザーヒル元国王のアフガニスタン帰国計画を発表した。

1992年のムジャヒディーン政権樹立後、ザーヒル元国王は自らは紛争解決に乗り出すといった動きを見せなかったが、今回のワリー元将軍によるパキスタン訪問を契機に、紛争解決のための活動を積極的に開始した。ワリー元将軍は容易に紛争解決が見えない現況に鑑み、アフガニスタンにおける伝統的な合議方法であるロイジェルガ（民族大会議）の開催を提案した。

これまでザーヒル元国王の和平調停に消極的な態度をとってきたパキスタン政府も、ザーヒル元国王のイニシアチブを歓迎し、ワリー元将軍のパキスタン訪問を暖かく迎えた。ムジャヒディーン各派もザーヒル元国王の紛争解決への関与に期待を高め、また元国王の帰国に強硬な反対を唱えていたヘクマティヤール前首相派も元国王特使のパキスタン訪問を歓迎した。

結果的にはワリー元将軍のパキスタン訪問は大きな成果こそ生まなかったが、紛争解決の糸口が見えない内戦に疲弊したムジャヒディーン各派は元国王のイニシアチブを歓迎した。

タリバーンのヘラート攻略と首都攻防戦

一時停戦で取まっていた戦闘状況は9月に再開された。イスラーム統一党（マザリー党首死亡によりハリリーが党首におさまった。以下「ハリリー派」）を一挙に壊滅に追い込もうとするラバニー大統領派は、ハリリー派の根拠地があるアフガニスタンの中央山岳地帯を激しく攻撃した。カーブルの根拠地を追われたハリリー派は、共闘するドストム将軍派の支援を受けて必死の抵抗を試み、ラバニー大統領派を退けることに成功した。

9月に入ると、タリバーンの軍事活動が活発化し、2日、タリバーンは南西部のシンダンド空軍基地を急襲し、攻略した。タリバーンによる急襲にラバニー大統領派の西部の要衝ヘラート市を支配するイスマイル知事は防戦に努めたが、5日、ヘラートが陥落し、イスマイル知事はイランに逃亡した。

突然のタリバーンによる攻撃とヘラート市の陥落にラバニー大統領派は、パキスタンのタリバーンに対する軍事支援が行なわれたとしてパキスタン政府を非難する声明を発表した。6日、ヘラート陥落はパキスタン政府の仕業と非難する暴徒数千人が在カーブルのパキスタン大使館を襲撃した。パキスタン大使が負傷し、大使館が放火されるという事件に発展し、ラバニー大統領とパキスタン政府の関



戦乱で荒廃したカーブル市内（筆者撮影）

係は極度に悪化した。イラン政府も、サウジアラビアが支援しているとみられるタリバーンの勢力拡大を恐れ、彼らのヘラート攻略にはパキスタンの軍事支援があるとして強い懸念を表明した。

10月、紛争の混迷に考慮するラバニー大統領は、大統領職をイスラーム党ハーレス派のハーレス党首に委譲する意向があることを発表し、紛争解決に前向きな態度を表明した。他方、タリバーンはカーブルに対する新たな攻勢を開始した。戦闘はラバニー大統領派指揮官の投降によりタリバーン側がカーブル市内にまで進攻し、ラバニー大統領派部隊にとって苦しい戦いとなった。その後戦闘は膠着したが、11月、再び首都攻防戦が行なわれた。タリバーンによる執拗な首都への攻撃は、冬を迎える前に膠着した戦線を打開し、首都を攻略してラバニー大統領派を一掃し、全国制圧への足がかりを掴もうとする軍事戦略であった。

ヘラート陥落の際にタリバーンを支援したドストム將軍派は、タリバーンの首都攻勢を全国制覇への野望と見て、この戦闘への参加を控えた。タリバーンとラバニー大統領派による首都攻防戦は12月まで行なわれたが、ラバニー大統領派がタリバーンを駆逐し、また折しも厳冬に入ったため戦闘は終了した。

ラバニー大統領派による和平攻勢

ラバニー大統領派は、タリバーンとの首都における激しい攻防戦を行ないなが

らもイランによる和解仲介を受け、反ラバニー大統領勢力に対する積極的な和平攻勢を開始した。軍事的には壊滅したが政治的には存続してきたヘクマティヤール前首相派と和解のための会談をテヘランにて行なった。11月18日、ラバニー大統領派は国連が提示した暫定評議会に対する権力委譲に合意したが、反ラバニー大統領勢力は暫定評議会メンバーの半数が親ラバニー大統領派であることを理由として合意に至らなかった。その後も、ラバニー大統領派は中道勢力のイスラム党ハーレス派が支配する東部のジェララバードに使節を派遣し、反ラバニー大統領勢力と和平の妥協を見いだすために交渉を続けた。

経 済

タリバーンの勢力拡大はアフガニスタン南部および西部に治安の回復をもたらし、アフガニスタン難民の帰還を促す結果となった。アフガニスタン南部に近接するパキスタンのバルチスタン州に居住するアフガニスタン難民の多くが帰還した。逆に、タリバーンによるヘラート陥落の結果、イランから帰還しつつあったアフガニスタン難民の数が減少し、逆にタリバーンの支配を嫌う住民がイランに逃げ出して難民となった。

カーブルの南西部を支配していたマザリー派とカーブル南方に根拠地を有していたヘクマティヤール前首相派が排除されたことにより、夏過ぎまでカーブル市民は戦闘のない平穏な生活を送ることができた。一部ではあるがジェララバード郊外の難民キャンプに避難していたカーブル市民も戻り、一時的に経済活動が活発化した。

アフガニスタン北部においては、ほとんど大きな戦闘がなく、以前に見られたようにマザリシャリフは再び中心的な商業都市としての機能を果たしはじめ、経済活動が活発化した。

国連の各機関および外国NGOによる援助も積極的に実施された。しかし、国際社会のアフガニスタンに対する関心の低さから、各国からの援助額は少なく住民の生活維持に関わる食料援助、病院の維持、難民帰還支援といった援助が実施されたのみであった。

日本は国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と世界食糧計画（WFP）を通じ、パキスタンおよびイランに滞在するアフガニスタン難民とアフガニスタン国内の帰還難民支援のための援助を実施した。1995年の援助額は10億5800万円であった。

対 外 関 係

ラバニー大統領政権とパキスタン政府の関係険悪化

1994年2月に発生したアフガニスタン人によるパキスタン人通学バスハイジャック事件以来、ラバニー大統領政権とパキスタン政府の関係は改善の兆しを見せず、逆に険悪化の方向を辿った。

とりわけ、タリバーンの急速な勢力拡大の背後にパキスタン政府があると確信するラバニー大統領側は、徐々にパキスタン政府への態度を硬化させ、パキスタンの内政干渉をその都度非難した。その後、タリバーンがヘラートを陥落させた結果、在カーブル・パキスタン大使館襲撃事件が発生し、ラバニー大統領側とパキスタン政府との関係は険悪化の様相を呈し、双方は非難の応酬を交わした。パキスタンのシェイク外務次官は、インドがラバニー大統領派への支援を行ない、1000名以上のインド兵がカーブルに駐屯していると述べ、10月にはラバニー大統領派のアフガニスタン外交官を国外退去処分にした。

11月、パキスタン北部のペシャワールにおいて連続爆破事件が発生し、パキスタン政府はラバニー政権の秘密警察とインドの情報機関による関与の可能性があるとする声明を発表した。しかし、ラバニー政権は爆破事件への関与を否定するが、パキスタン政府はパキスタンに滞在するアフガニスタン人の不法滞在者を追放するとの措置をとったため、パキスタン政府とラバニー政権の関係の険悪化はパキスタン滞在のアフガニスタン人難民へも大きな影響を与えることとなった。

アフガニスタンを巡るイランとパキスタンの確執

タリバーンの出現は世界の多くの人々に驚きをもって迎えられたが、アフガニスタンの近隣諸国にとっては深刻な問題を引き起こした。イランはタリバーンの背後にパキスタン、サウジアラビアおよびアメリカの支援があるとして、これら諸国による支援はイランを封じ込めようとする政策の一環であるとして警戒感を強めた。タリバーンがマザリー派を、一時壊滅状態まで追い込み、マザリー党首を死亡させたことはイランにとって大きな痛手であった。イランはマザリー党首はタリバーンによって殺害されたとして非難声明を發出すると共に、ラバニー大統領派への支援を強化した。

9月のタリバーンによるヘラート陥落はイランの警戒感を高め、イラン政府は

パキスタン政府による軍事的支援があったことを示唆する声明を発表してパキスタン政府を非難した。他方、タリバーンはイラン領土に逃れたイスマイル知事がイランの支援を得てヘラート攻略を図っているとしてイランによる干渉を非難した。

こうした両国の関係改善を図るためパキスタンのブットー首相はイランを訪問したが、アフガニスタン紛争の平和的解決を望むとする共同声明が発表されたのみで、両国の主張は平行線をたどった。

イランはタリバーンの攻勢に対し、外務次官を頻繁にアフガニスタンに派遣し、タリバーンを除く反ラバニー大統領派勢力とラバニー大統領派との和解調停に積極的に乗り出した。その結果、ラバニー大統領派とヘクマティヤール前首相派との会談をテヘランで開催させ、ハリリー派に対しても、これまでの経緯を捨ててラバニー大統領派と和解することを訴えた。さらに、北部を支配するドストム將軍派との仲介も積極的に行なった。

こうしたイランのムジャヒディーン各派に対する和解調停は、パキスタンとの間に軋轢を生じさせることとなり、これまで紛争解決に向けて協力してきた両国間の緊張感を高める結果となった。

近隣諸国の関与

タリバーンの出現は近隣諸国のイランのみならずウズベキスタン、ロシアといった国々にも影響を与えることとなった。ロシアとウズベキスタンはイランと同様、タリバーンが全国を支配することによってイスラム原理主義が中央アジア諸国へ浸透することを恐れた。ウズベキスタンは従来からドストム將軍への援助を行っていたといわれているが、タリバーンへの警戒を強めて、より多くの軍事的支援を行なったといわれている。当初、ドストム將軍はラバニー大統領派打倒のためにタリバーンへの軍事支援を行っていたが、原理主義的傾向の強いタリバーンに警戒の念を抱き、秋から冬に行なわれたタリバーンによる首都攻防戦には参加しなかった。

ロシアについてもラバニー大統領派へのアフガニスタン紙幣の印刷の援助がされているといわれている。さらに、8月にはロシア連邦タターリスタン自治共和国の民間航空機がカーブルへ向かう途中アフガニスタン南部においてタリバーンにより強制着陸させられる事件が発生した。同航空機には大量の武器が積載されていたことが判明し、ロシア人パイロットが逮捕された。ロシア政府は一切関与

していないとしてパイロットの釈放を要求した。しかしタリバーンは、ロシアはラバニー大統領派を支援していると非難したうえでこれらを拒否し、逆に共産主義政権時代に旧ソ連邦に連れ去られたとするアフガニスタン人の釈放を要求して交渉は難航した。ロシアはタリバーンの勢力拡大および影響力拡大に懸念をもち、ラバニー大統領とドストム將軍派の和解調停を行なったともいわれている。

国連の和平調停

国連のメスティリ・アフガニスタン問題担当特使はムジャヒディーン各派に停戦と国連の和平工作への参加を呼びかけ、2月にラバニー大統領が辞任してムジャヒディーン各派の代表によって構成される暫定評議会に、政権を委譲する暫定政権構想を発表した。

しかし、タリバーンの急速な勢力拡大とヘクマティヤール前首相派の敗北によって、国連はタリバーンという新たな勢力を含んだ暫定評議会の見直しを迫られた。暫定評議会への参加を要請する国連に対し、タリバーンは国連の和平交渉を支持するとしながらも、ムジャヒディーン各派の代表によって構成される暫定評議会への参加を拒否し、あくまでムジャヒディーン各派の解散と武装解除を要求した。

タリバーンへの調停工作が長引くなかで、ラバニー大統領派は暫定評議会への政権委譲を拒否し、メスティリ国連特使は政権委譲が延期されるが、ラバニー大統領は3月21日に辞任することを約束したと発表した。これに対し、ラバニー大統領派は政権が委譲できる枠組みが設立されず大統領職を辞任することは、アフガニスタンに政治的空白を生み、紛争の混迷化を招きかねないとして、辞任する意向はないとした。その後、タリバーンのカーブル攻勢と国連の調停工作の失敗により暫定政権構想は頓挫した。この和平工作はメスティリ特使とラバニー大統領派との関係をこじらせる結果となった。

6月、ストックホルムにおいて開催された国連開発計画（UNDP）主催のアフガニスタン支援非公式会合において、メスティリ特使は国連の和平工作に言及した。これに対し、ラバニー大統領派は国連の和平工作の失敗をラバニー大統領派の責任にしようとしているとしてメスティリ特使を批判した。

11月、国連は再び暫定評議会案を提示してムジャヒディーン各派の同意を求めたが、反ラバニー大統領派は評議会メンバーの半数が親ラバニー大統領派であるとして拒否したことから和平調停は成立しなかった。和平調停が容易に進まない

ことから、国連は日本を含む西側諸国に対し、メスティリ特使を補佐する政務官の派遣を要請した。

1996年の展望

1995年は、タリバーンの突然の出現と急速な勢力拡大により、ラバニー大統領派を中心とする勢力、ドストム將軍派およびタリバーンの三つ巴の権力争いに大きく変化した。今後も基本的には3勢力による権力闘争が継続するものと考えられる。

しかしながら、アフガニスタン紛争はこれまでもムジャヒディーン各派による合従連衡あるいは離合集散が繰り返されてきており、タリバーンの勢力拡大に懸念を抱く反ラバニー大統領勢力内の反タリバーン・グループがラバニー大統領派と共闘するといった可能性も起こり得る。

一方、ラバニー大統領派はタリバーンを含む反ラバニー大統領勢力に対する分断工作を行なうと共に、自派勢力の影響力を残した新たな暫定政権樹立に向けて、ムジャヒディーン各派に対する積極的な調停工作を行なうことが考えられる。

タリバーンによる蜂起は、多くのアフガニスタン民衆に紛争の終焉を予想させ期待を抱かせた。確かにタリバーン支配地域における治安維持はめざましく、多くの難民が帰還を開始した。しかし、戦闘が収束せず逆に長期化の様相を呈し、住民の生活基盤確保のための行政的支援が容易に進まない状況に民衆はタリバーンに失望を見せ始めている。タリバーンに対する民衆の支持は、戦闘の長期化による再難民の可能性と帰還難民の定着及び生活基盤再建の遅延から徐々に弱まってきている。そのため、タリバーン内においても、主戦、和平の論争があり、当面は軍事的方法による紛争解決を追求すると思われるが、一方民衆の支持を失うことを恐れ、急激な政策転換の可能性もある。いずれにしても、今後のアフガニスタン情勢はますます流動的な様相を呈することになろう。

(高橋博史／外務省中近東アフリカ局中近東第二課)

1月4日 ▶ロシア政府、アフガニスタン、イラン、ヨルダン、パキスタン、サウジアラビアの各国駐ロシア大使に対し、イスラーム諸国で行なわれているチェチェン支援のための非公式な傭兵募集を停止させるよう要請。

▶メスティリ国連特使、東部のジェラバードに国連事務所を開設。

5日 ▶外務省、ロシアとタジキスタンによるアフガン北部への空爆に対する抗議声明を発表。

17日 ▶カーブルの東70°のサロピで国連の救援物資輸送隊がヘクマティヤール派の武装集団に襲撃され物資が略奪される。

2月3日 ▶南部でタリバーンが旧ゲリラ勢力を駆逐、南部5県を支配下に収めた。

4日 ▶タリバーン、東部のワルダック県の大半を制圧。

10日 ▶タリバーン、カーブルから約30°離れたマイダンシャルにあるヘクマティヤール首相派の軍事拠点を制圧。

13日 ▶タリバーンの部隊、カーブル南方25°のチャールアシアーブにあるヘクマティヤール首相派の本拠地を制圧。ヘクマティヤール首相、逃亡。

14日 ▶メスティリ国連特使、アフガン各派に停戦と国連の和平工作への参加を呼びかける声明を発表。

15日 ▶ラバニー大統領派とタリバーンは首都カーブルでの戦闘回避のための交渉を開始。

▶バーバル・パキスタン内相はカラチで、アフガニスタンのタリバーンをパキスタンが支援しているとの見方を否定、中立の立場をとっているとの声明を発表。

18日 ▶首都カーブルで、ラバニー大統領派とシーア派イスラーム統一党との間で戦闘発生。

▶メスティリ国連特使、タリバーンが制圧

したチャールアシアーブで同派代表と会談。同特使、各派代表からなる暫定評議会を構成し、大統領が政権を委譲するという調停案を示し、同集団の理解を求めた。

19日 ▶タリバーン、西部のパクティカ県およびパクティア県を制圧、同派の制圧した県は全30県のうち10県に達したと発表。

21日 ▶ラバニー大統領派、暫定政権への権限委譲を拒否。タリバーンも国連と和平案に条件をつけ協力を拒む。

▶メスティリ国連特使、政権委譲を3月21日に延期する旨発表。

22日 ▶メスティリ国連特使、ラバニー大統領が3月21日に辞任すると約束したと述べ、アフガン各派を代表するメカニズムを樹立することを検討、タリバーンもこのプロセスを妨害しない旨約束したと発表。

24日 ▶アジーズ・ムラード大統領報道官、ラバニー大統領が来月辞任することはないと発表。

25日 ▶カーブルでラバニー大統領派とイスラーム統一党が激しい砲撃戦、国連の呼び掛けた停戦が破られる。

3月1日 ▶カーブル放送、シーア派イスラーム統一党がカーブル西部に7発のロケットを撃ちこみ、4人が死亡4人が負傷したと報道。

6日 ▶ラバニー大統領派部隊、首都カーブル南西部を拠点とするシーア派イスラーム統一党の陣地に対して集中攻撃。

11日 ▶ラバニー大統領派、カーブル南西部に拠点を確保していたタリバーンとシーア派のイスラーム統一党に攻撃を加え、市内全域を制圧。

12日 ▶タリバーン、シーア派イスラーム統一党のアブドル・アリー・マザリー代表を捕虜にしたと発表。

13日 ▶シーア派イスラーム統一党のアドル・アリー・マザリー代表、ヘリコプター事故で死亡。

▶ラバニー大統領、経済協力機構首脳会談のためイスラマバードを訪問。同大統領、タリバーンを含む国連和平案が成立しない限り、21日に政権を委譲する意志はない旨発表。

▶メスティリ国連特使、政権委譲は21日から今月末に実施される見込みと発表。

14日 ▶イラン外務省、シーア派イスラーム統一党のマザリー代表死亡事件に関し、タリバーンに責任があるとの非難声明を発表。

19日 ▶ラバニー大統領派、タリバーンの重要拠点チャルアシアーブを攻略、タリバーンはロガール県に撤退したと発表。

20日 ▶メスティリ国連特使、21日に予定されていたラバニー大統領の権力委譲は延期されたとの声明を発表。

22日 ▶ラバニー大統領派とタリバーン、カブール南方で戦闘。

27日 ▶ラバニー大統領派、パキスタンがタリバーンを支援していると非難。国連の和平工作に関し、各県1名の代表で暫定機関を作る案を支持し、タリバーンの代表も認めると発表。

4月1日 ▶反ラバニー大統領で構成される最高調整評議会(ヘクマティヤール派、ドストム将軍派、ムジャディディ派、イスラーム統一党(シーア派))、マザリシャリフにおける会合で、ムジャディディを評議会代表とすることに決定。

4日 ▶シーア派イスラーム統一党、カリーム・ハリリーを党首に任命。

8日 ▶アフガニстанを基地にするタジキスタン反政府勢力、タジキスタンへ越境し、ロシア警備隊を攻撃。

25日 ▶ラバニー大統領派、ムジャヒディー

ン政権樹立3周年記念式典開催。

▶タジキスタン紛争協議、モスクワで開催。タジキスタン政府代表、反政府代表に加えドストム将軍、ラバニー大統領派代表も参加。

26日 ▶ドストム将軍派、代表団をカンダハールに派遣、捕虜交換について協議。

5月3日 ▶インド、カブールに大使館を再開。

9日 ▶ラバニー大統領政権、首都の治安は回復されたとして各国に大使館を再開するよう呼び掛け。また米国、スイス、リビア、北朝鮮が再開を検討していると発表。

13日 ▶カブール放送、ラバニー大統領派の政府軍が南西部の三つの県で、タリバーンに対し攻勢、ヘルマンド県およびファラー県を奪還したと発表。

14日 ▶カブール放送、ラバニー大統領派部隊がタリバーン勢力を排除し、ニムルーズ県の県都ザランジを奪還したと発表。

15日 ▶外務省、タジクの反体制派の指導者サイード・アブドラ・ヌリーがラフモノフ・タジキスタン大統領と会談を行なうため、北部のタルカーンよりカブールに到着したと発表。

21日 ▶在パキスタン・モンジョ米国外使、マザリシャリフを訪問、ドストム将軍と会談。

23日 ▶首都カブールの南西30^{km}のマイダシヤールで、ラバニー大統領派の部隊とタリバーンが激戦。

29日 ▶サウジアラビアのトゥルキー中央情報局長官、アフガン問題に関し、パキスタンにおいてブットー首相、アリー外相およびアフガン各派代表と会談。

6月1日 ▶在パキスタン・モンジョ米国外使、ジェララバードを訪問し、カディール県知事と会談。

2日 ▶ストックホルムにおいて、国連開発計画(UNDP)主催のアフガン支援非公式会合開催。

12日 ▶ラバニー大統領派とタリバーン、10日間の休戦に合意、ラバニー大統領派は6名のタリバーンの捕虜を釈放。

▶アフガン中央銀行、ウズベキスタン製の偽アフガン札が大量に北部に出回っていると、同国を非難。

13日 ▶イスラム諸国会議機構(OIC)の代表団、和平調停のためカブルに到着。

16日 ▶国防省、ドストム將軍派勢力がカブルならびにクンドゥーズ市に空爆を加え、数10人が重傷を負い、大統領官邸も被弾したと発表。

7月1日 ▶前国王の女婿アブドゥルワリー將軍、パキスタンを訪問しブットー・パキスタン首相と会見。

3日 ▶日本外務省の齊藤事務次官、国連から要請されたアフガニスタン紛争解決のための常駐政務官の派遣に関し、前向きな考えを示唆。

4日 ▶パキスタン訪問中の前国王女婿アブドゥルワリー元將軍、ザーヒル前国王がアフガンに帰国する計画を持っていると発表。

▶ロシアのコズイレフ外相、国連でアフガン和平に対する積極的な対処を呼び掛ける声明を発表。

11日 ▶シーア派のハザーラ族の拠点である中部のバーミヤン県内でラバニー大統領派、ドストム將軍派、シーア派イスラム統一党の間で戦闘が発生。

21日 ▶ラバニー大統領、メスティリ国連特使と会談、紛争解決には外国の介入を停止させる必要がある旨強調。

▶日本の外務省、アフガニスタン和平交渉に関連し国連から要請を受けている常駐政務官派遣の是非を判断するため、篠田中近東第2課長を団長とする調査団を現地に派遣(27日頃)することを決定したと発表。

24日 ▶ドストム將軍派報道官、同派およびシーア派イスラム統一党が23日、中央部のバーミヤンをラバニー大統領派から奪還したと発表。

8月3日 ▶タリバーン、カンダハールにおいて同空域に飛来した2機のイリュージン76をカンダハール空港に強制着陸させ、パイロットとともに拘束。うち1機には機銃弾丸340万発、ロシア製対空機関砲砲弾2箱が搭載されており、同機はロシア連邦タターリスタン共和国発で、アルバニアで武器を積み、UAE経由でカブルのラバニー大統領派に引渡す予定であった。

15日 ▶タリバーン指導者は強制着陸させられたロシア機乗員の釈放につき、ソ連のアフガン占領中にロシアに連行された6万人のアフガン人に関する情報が得られるまでは交渉を拒否と発表。

22日 ▶パキスタンとの国境地域でヘクマティヤール首相派とサヤーフ派による戦闘が発生。ラバニー大統領派、パキスタン領内のヘクマティヤール首相派軍事拠点を爆撃。

28日 ▶国防省、南部の要衝ギリシクがタリバーンによって陥落したと発表。

31日 ▶政府、カブル南地区のダルラマンがタリバーンの手に陥落したと発表。

9月3日 ▶タリバーン、南西部に位置するシンダンドの政府空軍基地を奪取したと発表。

5日 ▶タリバーン、ヘラート市を陥落させ、ボドゥグイス県を制圧したと発表。

6日 ▶カブルのパキスタン大使館にパキスタンのタリバーン支援に抗議する群集数千人が押し掛け放火。コヌニー国防相代行は、大使館の銃撃により学生が死亡したため、群集が怒って放火したと発表。

7日 ▶ガフォルザイ外務次官、パキスタンがタリバーンを支援してアフガニスタンに

傀儡政権を樹立しようとしているとしてパキスタンを非難。

8日 ▶カーブル放送は7日、政府軍がカーブル南西30kmにあるマインンシャルルにおいてタリバーンを駆逐したと発表。

18日 ▶シェイク・パキスタン外務次官、パキスタン国内のラバニー大統領派事務所を撤去させると語り、またインドがカーブル支援のため、1000人以上のインド兵がカーブル入りしていると発言。

21日 ▶タリバーン、ドバイから東部ジェララバードに向かって飛行していたアリアナ航空機をカンダハールに強制着陸させる。

22日 ▶パキスタンのアリー外相、ローマでザール・シャー元国王とアフガン情勢につき意見交換を行う。

[10月] 1日 ▶パキスタン政府、外交官6人を含むアフガン人17人に対し国外退去を命じる。

24日 ▶パキスタンのアリー外相、インドが300億ドル相当の武器援助をラバニー大統領派に行なっていると非難。

29日 ▶サヤーフ党首、東部のジェララバードにおいて、ラバニー大統領はハーレス党首に大統領職を委譲すると大統領の意向を明らかにする。

[11月] 2日 ▶米国務省ロビン・レイファル南アジア担当次官補、米国はアフガニスタン内戦に対し中立であり、どのグループも支持しないと述べ、特にタリバーン支援について否定。

3日 ▶パキスタンのバーバー内相、1日にペシャワールで発生した爆破事件はラバニー大統領派が関与している旨を示唆。

6日 ▶パキスタンのブットー首相、アフガン問題協議のためテヘランを訪問。

7日 ▶パキスタンのアリー外相、北部のマザリシャリフを訪問し、ドストム將軍と会談。

▶ヘクマティヤール派代表団、イランの仲

介によりテヘランでラバニー大統領派と会談。

11日 ▶パキスタンのブットー首相、アフガン問題協議のためウズベキスタンを訪問、カリモフ大統領と会談。

18日 ▶国連のメスティリ特使、28名からなる暫定評議会案を提示、ラバニー大統領は右評議会への権限委譲に合意、反ラバニー大統領派は28名の半分が親ラバニー大統領派であることを理由に同提案を拒否。

[12月] 13日 ▶国連安保理、アフガン各派に対し休戦と国連の仲介による交渉によって問題を解決するよう声明を发出。

17日 ▶タリバーンのロケット攻撃によりカーブルで3名が死亡し17名が負傷。

19日 ▶国連総会、アフガン各派に対し、武力による紛争解決を放棄し、早期和平を達成するよう呼びかけ、4人の常駐政務官のアフガン派遣を決定する決議を全会一致で採択。

▶国連、西側諸国に対し110万のカーブル市民が越冬するための緊急援助が必要であるとの支援要請を发出。

20日 ▶ロシアのチェルニシェフ外務次官、タリバーンがロシア人質の釈放に原則合意したと発表。

21日 ▶ペシャワールで死者45人、負傷者112人にのぼる爆破事件が発生。パキスタン当局、インドの情報機関とアフガン秘密警察が事件に関与した可能性があると発表。

▶タリバーン、ロシア人の人質7名を条件が整えば10日以内に釈放すると発表。

22日 ▶ラバニー政権、パキスタンのペシャワールでの爆破事件への関与を否定。

25日 ▶パキスタン警察、100人以上のアフガン人を不法滞在で逮捕したと発表。

29日 ▶イランのホルージュルディー外務次官、マザリシャリフを訪問、ドストム將軍に対しラバニー大統領との会談の要請を行なう。

① 閣僚名簿 (かっこ内は所属派)

大統領	Burhanuddin Rabbani (イスラーム協会)
首相代行兼都市開発相	Ahmad Shan Ahmadzai (アフガン解放イスラーム同盟)
第1副首相兼計画相	Sayyed Ali Jawid (イスラーム運動 (シーア派))
国防相代行	Yunos Qanuni (イスラーム協会)
外務担当国務相	Nujibullah Lafrai (イスラーム協会)
内務相代行	Munshi Abdul Majid (前イスラーム党)
辺境相	Muhammad Siddiq Chakari (イスラーム協会)
文相	Muhammad Fazel (不明)
労働・社会問題相	Sayyed Husain Anwari (イスラーム運動 (シーア派))
高等教育相代行	Ghulam Nabi Natiq (不明)
蔵相	Ahmad Rashdi (不明)
商業相	Sayyed Hussain Alemi Balkhi (不明)
農相	Sayyed Nurullah Emad (イスラーム協会)
水道・電力相	Muhammad Ayub (イスラーム協会)
情報文化相代行	Sayyed Ishaq Dilju Hussaini (前イスラーム党)
法相代行	Meraj Kharutai (不明)
保健相	Mohammad Yaqub Barekzai (不明)
航空・観光相	Abdul Rahman (イスラーム協会)
通信相代行	Assem (前イスラーム党)

建設相代行	Samadullah Sharifi (不明)
難民帰還相	Miro Jan Sahiqi (不明)
鉱工業相	Muhammad Yaqub Lali (イスラーム統一党アクバリー派(シーア派))
軽工業・食糧相代行	Mohammad Amin Naseryar (不明)
巡礼・募金相	Sakhidad Fayeze (不明)
運輸相代行	Abdul Ghafor Sayem (不明)
地方復興・開発相	Sayyed Ishaq Gawhari (イスラーム運動 (シーア派))
戦争被災問題相	Muhammadullah Noqid (前イスラーム党)

② 主要政治勢力一覧

(かっこ内は指導者名, および年齢)

ラバニー大統領派勢力

イスラーム協会 (ラバニー, 56歳)

タジク族が基盤, カーブルおよび首都北方が勢力範囲, ラバニーはエジプトに留学, カーブル大学元教授。

アフガン解放イスラーム同盟(サヤーフ, 50歳)

パシュトーン族が基盤, 根拠地はカーブルの西方, 原理主義派内の最強硬派, タリバーンの攻撃により軍事的に弱体化, サヤーフはエジプトに留学, カーブル大学元助教授。

イスラーム統一党アクバリー派 (シーア派)

(アクバリー)

ハザーラ族が基盤。中央山岳地帯が根拠地。

イスラーム運動 (シーア派)

(モーセニー, 70歳前後)

ハザーラ族, パシュトーン族が基盤, イランのシーア派思想とは一線を画す。

タリバーン勢力

タリバーン（ムマル、30歳半ば）

アフガニスタンの南部および西部を含む約半分の国土を支配、厳格なイスラーム原理主義を標榜。1994年後半急速に勢力を拡大、ヘクマティヤール派およびイスラーム統一党マザリー派に壊滅的打撃を与え、ラバニー大統領派を凌ぐ勢力に成長。

イスラーム革命運動（ムハンマディ、75歳）

パシュトーン族が基盤、穏健保守派、元保守派国会議員。

最高調整評議会勢力（反ラバニー派）

イスラーム国民運動（ドストム、40歳前後）

前共産主義政権のウズベク族民兵集団が基盤、アフガン北部を支配。

イスラーム党（ヘクマティヤール、47歳）

パシュトーン族が基盤、1995年タリバーンの攻撃により軍事的に弱体化。

イスラーム統一党ハリリー派（シアア派）

（ハリリー、40歳半ば）

ハザーラ族が基盤、中央山岳地帯が根拠地、カーブルからラバニー大統領派によって駆逐され、マザリー前代表はタリバーンに逮捕された後、護送中に死亡。

民族解放戦線（ムジャディディ、71歳）

パシュトーン族が基盤、伝統的穏健主義。

中道勢力

イスラーム党ハーレス派（ハーレス、70歳前後）

パシュトーン族が基盤、アフガン東部を支配。

イスラーム国民戦線（ギラニー、64歳）

パシュトーン族が基盤、穏健主義、旧王制派。

③ 国連総会アフガニスタン国際緊急人道援助決議（要旨）

（1995年12月20日採択、ニューヨーク）

共同提案国：アフガニスタン、エジプト、フランス、ドイツ、ギリシャ、日本、パキスタン、ロシア連邦、タジキスタン、トルコ、イギリス、アメリカ

(2) アフガニスタンに4名の政治顧問を駐在させることにより国連アフガニスタン特別ミッションを強化すると事務総長の決定を支持する旨を表明し、事務総長に対し必要な準備を可能な限り速やかに開始するよう招請する。

(4) 事務総長に対し、とくに、以下についての権限を有する完全な代議制で幅広い権限を有する評議会を早急に設置し、これを通して権限の委譲を確保することによって、アフガニスタンにおける国家的和解および復興を促進する努力を特別ミッションが継続する権限を与える旨を要請する。

(a) 即時かつ持続しうる停戦につき交渉し、および監視すること。

(b) 国全体を通じた安全保障を提供し、同国の全ての銃火器の収集と管理を監督し、武器ならびに武器製造関連設備の当事者への流入を止める国家安全保障部隊を創設し、および管理すること。

(c) 自由で公正な選挙のための条件が全土に確立されるまでの間、国家安全保障部隊を管理する受け入れ可能な暫定政府を樹立する。右条件を満たすために、伝統的な決定機構である民族大会議の利用の可能性も考えられる。

(6) アフガニスタン全ての指導者に対し、武力の行使を放棄し、平和的手段によって政治的意見の差異を解決する旨を奨励する。

(9) 全ての国家に対し、以下を要請する。

- (a) アフガニスタンの主権と領土保全を尊重し、アフガニスタンの国内事項に干渉することを厳しく慎み、およびアフガニスタン国民の自己の運命を決定する権利を尊重すること。
- (b) アフガニスタンの和平促進のために必要なあらゆる手段をとり、全ての当事者への武器および武器製造関連施設の流出をやめ、この破壊的な紛争を終結させること。

国際社会に対し、アフガニスタンの安定を促進し、本文9(a)の規定を害することなく、アフガニスタンを含む全ての国家が国際テロによるアフガニスタン領土の使用に対抗するための協力を強化することを奨励する旨を要請する。

④ 国連総会におけるアフガニスタン問題に関する小和田国連大使演説(要旨)

(1995年12月20日、ニューヨーク)

1. わが国(日本)政府は、現在のアフガニスタンの状態が長期化することにより、地域の政治的不安定が増大し、紛争拡大にも

つながることを強く懸念している。

2. アフガニスタン内各派が外国から武器等を取得してきた状況を憂慮しており、右は紛争長期化の要因の一つとなっている。
3. アフガニスタン内の人道問題、人権問題についても憂慮する。難民・避難民の帰還の支援の重要性を強調する。
4. 政治システムの再構築のためには、地雷除去、公共施設整備を徐々に進めていくことが重要である。
5. 紛争各派に対し、敵対行為の即時停止、国連の仲介に従うことを呼びかける。また、国連要員の安全確保、移動の自由確保を求める。
6. わが国は、従来より、国連による和平努力を評価。国連仲介ミッション(UNGOMAP)への政務官の派遣、国連諸機関を通じた累計4億^{ドル}以上のアフガニスタン難民援助を実施(うち、地雷除去については1200万^{ドル}を支出)している。
7. わが国は、国連支援の一環として、安全性の確保その他の諸点について国連側と協議が整うことを条件に、要請に応じて政務官を派遣する用意がある旨国連に通報した。